

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

総合研究大学院大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会では取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

機関名

総合研究大学院大学
(全国の15大学共同利用機関の連携により博士後期課程教育を行う大学院大学)

所在地

葉山本部：神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門 1560番 35号(湘南国際村内)
(但し、各専攻は全国の各大学共同利用機関所在地及び葉山地区に配置)

設置の趣旨・特色等

- 新しい科学を創出する総合研究大学院大学 -

1. 趣旨

近年、従来の学問分野の枠を越えた独創的、国際的な学術研究の推進や先導的学問分野の開拓の重要性が強く要請されている。

本学は、このような要請に対応する研究者を養成するため、学問諸分野で先端的な研究を行い、共同研究の推進に中心的な役割を果たしている大学共同利用機関(文部科学省所管)の最先端に行く高度で優れた研究環境を活用した、我が国最初の大学院大学として創設された。

2. 目的

本学は、学術研究の新しい流れに先導的に対応できる、幅広い視野を持った国際的で独創性豊かな研究者を養成する。さらに、近年の科学・技術の社会化を踏まえ、先端研究を理解し、広い視野を持って社会の多方面で活躍する人材の育成を行う。

また、本学では従来の学問分野の枠を越えた独創的、国際的な学術研究の推進並びに先導的学問分野を開拓する。

3. 本学の特色

大学共同利用機関の研究環境を活用

学部を持たない大学院だけの大学(大学院の課程は後期3年の博士課程)

「分散」と「総合」の教育研究体制

本学には、大学共同利用機関で学問諸分野の高度で先端的な課題を中心に教育研究を行う「分散型」と、大学全体として大学共同利用機関を横断した教育研究を行う「総合型」がある。

「分散型」は、各専攻の母体となる大学共同利用機関が担当して行う教育研究活動である。

「総合型」は、本学に参加している15(平成13年4月現在)の大学共同利用機関全体の緊密な関係・協力体制により行う教育研究活動である。総合型教育研究組織として、先導科学研究科、教育研究交流センター及び教育研究情報資料センターを設置している。

4. 本学の母体である大学共同利用機関

大学共同利用機関は、国の内外に広く開かれ、研究者の共同利用を目的とした研究機関として、専任の教官組織のほか、客員教官、外国人招へい研究者、共同研究者など多様な研究者を擁している。また、各種の高度で大型の研究施設・実験設備・システム又は広範かつ貴重な学術資料等を保有している。

各機関は、学問諸分野において最先端の学術研究を深く追求し、従来の大学の枠におさまらない先端的分野の開拓やそれを実施するための共同研究を推進することで中心的な役割を果たしている。

平成13年4月からメディア教育開発センター(メディア社会文化専攻)が新たに本学の母体に加わり、現在、全国に展開している19の大学共同利用機関のうち15機関が本学の母体となっている。残りの3機関についても参加が検討中であり、近い将来、全大学共同利用機関から構成されることになる予定である。

教育研究組織

本学は、文化科学研究科(地域文化学専攻、比較文化学専攻、国際日本研究専攻、日本歴史研究専攻、メディア社会文化専攻)、数物科学研究科(統計科学専攻、加速器科学専攻、物質構造科学専攻、素粒子原子核専攻、構造分子科学専攻、機能分子科学専攻、天文科学専攻、核融合科学専攻、極域科学専攻)、生命科学研究科(遺伝学専攻、分子生物機構論専攻、生理科学専攻)の3研究科17専攻と、総合性を追求する先導科学研究科(生命体科学専攻、光科学専攻)の1研究科2専攻、合計4研究科19専攻を設置している。また、総合型教育研究を支援するための学内共同教育研究施設として、教育研究交流センター及び教育研究情報資料センターを設置している。

本学の教育研究は、各専攻の母体となる大学共同利用機関がそれぞれ担当(分散型教育研究)し、学生は専攻の所属する機関で研究活動を実施するが、総合型教育については大学本部がある神奈川県三浦郡葉山町湘南国際村(葉山キャンパス)で集中的に行っている。

ただし、先導科学研究科は、本学に参加している15の大学共同利用機関全体の緊密な関係・協力体制(総合型教育研究)により、教育研究を実施している。学生は、基本的に葉山キャンパスを研究活動の中心とし、研究計画に応じて全国15の大学共同利用機関に展開して研究指導等を受けている。

教員総数

平成13年5月1日現在：692人
(現員：教授293人、助教授194人、助手205人(専任16人、併任676人))

学生総数

平成13年5月1日現在：378人

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

総合研究大学院大学（以下、総研大）の社会貢献に関する基本的な考え方を述べる時、教育サービスという概念を広義に解釈して、以下では単に教育面における社会貢献とする。

総研大は、大学共同利用機関（基盤機関）の持つ優れた人材と施設、設備により大学院博士後期課程の教育研究を行い、柔軟な思考力と広い視野を備えた若手研究者を育成するとともに、学術の大きな流れと教育研究に対する多様な社会的要請に応えるために設立された。大学共同利用機関にとっては、総研大という枠組みの存在によって後継者育成、新分野創成、「知識基盤社会」の担い手となる市民の育成を図り、我が国の社会に大きく貢献をすることが可能となった。しかし、近年の学術と社会の動向は予想外の速度と方向に展開し、科学技術に依存した現代社会は一種の臨界点に近づきつつある。インターネットによる促進も看過できない。今後は文化、社会、地球環境と密接に関係していることを、全ての学術研究において強く意識することが肝要である。また、そうした学術研究の成果をいち早く社会に発信し、社会とともに次なる飛躍に資するすることが不可欠である。総研大は、このような認識のもとに創設理念に再度立ち返り、教育と研究の一層の展開を図ることが社会的な責務であり、その存在意義でもあると位置付けている。

科学技術を基礎とした今日の人類社会が存亡の危機に直面していることは、人々の共感を得る見方である。この深刻な問題と関連し、本学がこれからあるべき高等教育として試みてきた活動がある。このうち、正規の課程以外に行ってきた教育活動が、今回の評価の対象となる重要な社会貢献であると考えられる。もう一つの柱は、総研大で行っている最先端の基礎科学の成果を分かり易く社会に伝えることである。基礎科学が取り扱っている世界は、日常生活では経験できないもので、意外性に富んだ知的興奮をもたらすものである。したがって、重要な社会貢献の側面として科学の面白さを伝えることがある。

以上の観点に立った総研大の社会貢献を大別すれば、（ ）後継者の育成と関連した高等教育における試み（「分散の総合化」と「総合の分散化」と標語）と（ ）生涯教育など一般社会を対象とした啓蒙活動となる。さらに、

それぞれの社会貢献は総研大の組織的特殊性から便宜的に、(a)葉山キャンパスを中心に行われているものと、(b)大学の母体である基盤機関を場に、「分散」して行われているものに分類される。

総研大は創設以来、各基盤機関における教育研究の「分散」の形態と社会的な要請の高い「総合性」との調和を求めて活動を展開してきた。この理念を具現するために、葉山キャンパスに教育研究交流センターと教育研究情報資料センターを設け、総合化のための様々な交流事業を進めてきた。特に、教育研究交流センターでは異なる分野間の交流から一歩進めて、新しい学問分野を自ら創り出すことを目指した共同研究やグループ研究を全学的な協力のもとに推進してきた。その結果、平成9年度に先導科学研究科が設立された。同研究科を葉山に設置した理由の一つは、その地域性を生かし総合教育を流動的に展開するためであった。このような全学的な教育事業や葉山地域における教育活動に携わる教官、学生数は70名程度に過ぎないが、「総合性」と「地域性」を踏まえた教育面での活動は本大学が果たす社会貢献の重要な部分を担うべきであると考えられる。

教育研究の大半は、大学の基盤機関である大学共同利用機関で「分散」して自立的に行われる。このうち、それぞれの大学共同利用機関と直接に関連した教育面での社会貢献は、ここには含まず各機関から報告されるものとする。しかし、総研大の基盤機関としてその組織と密接に連携した教育面での社会貢献があり得る。例えば、各基盤機関が保有する総研大の図書の開架やマルチメディアシステムの活用、あるいは専攻をまたぐ教育活動や共同研究の成果を踏まえた啓蒙活動、および総研大生による地域との教育上の関わりなどが考えられる。こうした教育面での活動は、総研大の社会貢献として位置付ける。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

高等教育と関係して、次の観点に立脚した社会貢献が期待される。

現代科学技術の急速な発展は、学術研究の高度化とともに専門分野の著しい分化をもたらした。この結果起きる学問や社会の停滞を回避するため、学際領域や複合領

域へ研究を展開し、新しい学問分野を創出することが求められて久しい。また、今日の社会が抱える問題は多様かつ複雑で、単一の既成学問分野では取り扱うことが困難である。それゆえ、今日の研究者やこれからの世代を担う研究者には、急速に展開する学術研究並びにそれと密接に連鎖した社会状況の変遷に十分な対応ができる能力が求められている。とりわけ若い研究者の育成には、既成の学問分野の概念を打破し、教育研究の総合化を図ることが必須の条件となっている。しかし、高度の専門性と広い視野を踏まえた総合性は必ずしも両立しない二面性がある、これらを調和、統合することが 21 世紀の高等教育における大きな、かつ緊急の課題となっている。したがって、葉山キャンパス並びに基盤機関で掲げている「調和のとれた高等教育」の実現は、社会の発展に重要な貢献ができると考えられる。このため、正規の課程以外においても、その実現に資することが大きな目的である。

啓蒙活動と関連して、次の観点に立脚した社会貢献が期待される。

科学技術を基礎とした産業構造の変革は、人々の生活を豊かにする一方で重大な社会的問題を引き起こした。科学技術の発展によって、人類社会はかつて経験したことがない重大な転換期を迎えている。科学技術を巡って様々な課題が地球規模で持ち上がり、人類の将来さえ危惧される状況になっている事実は、当然、社会の最も深い関心事である。この事実を反映して、知の府たる大学に期待する声は大きい。人類社会の新しい指導原理を構築することは、社会から遊離しては達成できないはずであるが、このような「社会に開かれた大学」の責務をわが国の大学は十分に果たしてこなかった。したがって、大学院大学として行っている教育研究の成果を中等教育や生涯教育に様々な形で生かし、期待されている新しい価値体系や「知識基盤社会」の建設に寄与するとともに、こうした機会を通して教育研究の質の向上を図ることが大きな目的である。特に、全国に分散した総研大の組織、施設、設備等を複合的に活用し、境界領域として新しく開拓されている学問分野の面白さや意義を理解してもらう啓蒙活動は重要である。総研大としては、大学としての個性を知ってもらう絶好の機会でもある。そのため基盤機関間で行われる共同研究やグループ研究を地域の人々を巻き込んで行うことや、その成果を広く公開することを目的とする。

以上の2点に立脚した教育面での社会貢献を目指すとき、総研大が最先端の研究を行っている大学共同利用機関を基盤としていること、これらの研究機関における研究体制を結集・総合して先導的な学術研究の創出を図るために教育研究交流センターおよび教育研究情報資料センターが設置されていること、ならびに基盤機関の力を結集して先導科学研究科が新設されていることなど、総研大の特色を前面に出した独自の社会貢献が期待され

る。また、その特異性を利用して、大学院制度の多様化、学術研究の国際化、他の大学・大学院との連携協力の推進、大学間の教育面における流動化にも特色ある役割を果たす。

(2) 目標

総研大の特色を明確にするために以下の「目標」は、内容ではなく、組織単位で大別してある。したがって、下記にある教育研究交流センター事業の湘南レクチャーに典型的にみられるように、基盤機関や他大学の教官が主体となって組織運営されるものがあり、内容的には基盤機関と教育研究交流センターの両方が関係することがある。このような場合には、それぞれの立場から独自の目標を定め、点検評価する。また、科目等履修生、聴講生、特別聴講生、国費留学生の受け入れなどは、総研大の組織を活用しているので、各基盤機関並びに先導科学研究科の両方に適用される。

(a) 葉山本部

大学共同利用機関の特徴を生かしたユニークな高等教育機関として大学院制度の多様化に貢献するとともに、他大学・大学院との連携協力を深め、基盤機関がもつ高度な、又は大型の研究施設・設備を他大学の高等教育に役立てる。特に、教育研究上の相互協力を推進するため、新しい企画の導入を図る。

・大学説明会、海外における広報活動など。

(b) 教育研究交流センター

基盤機関の先導的研究教育能力を活用し、新しい学問分野の創出および総合的教育を推進する。このために、教育研究に関する全学的な交流を促進する。これらの交流事業には、本学の学生・教官だけでなく、他大学・研究機関の学生・研究者、あるいは一般市民に解放されているものもあり、それによって高度知的社会の育成に貢献する。

・国際シンポジウム：新しい学問分野の推進を目的とする。その成果を公開するためサテライト公開講演会も開く。

・サマースクール：異なる専門分野間の相互理解によって新しい学問分野を探る。

・共同研究、グループ研究：新しい学問分野の開拓を目指す共同研究、その発展形態として先導科学研究科の新専攻科を準備するグループ研究等を推進する。その成果を公開する共同研究成果報告会を開く。

・湘南レクチャー：全国の大学院の学生を対象にした合宿方式による授業を公開し、幅広い視野を持った創造性豊かな研究者の育成及び全国の大学院間の学術的な交流を深める。

・地域社会交流プログラム：大学の公開及び地域社会との交流を推進する。

・若手外国人研究者短期研究プログラム：教育の国際化

- と各国の若手研究者との学術交流を図る。
- ・広報活動：大学の成果を公開し、高度知的社会の育成を図る。
- ・新しい学問分野の開拓を实践する先導科学研究科の専攻の立ち上げと運営など。

(c) 教育研究情報資料センター

高度の教育研究を遂行・展開するため、教育研究に関する内外の最新の情報及び大学運営に関する情報を積極的・効果的に収集・管理・提供する。

- ・博士論文全文データベース
- ・図書館建設への努力とその開放
- ・マルチメディアシステムの開放
- ・湘南国際村協会との共催によるアカデミアの実施
- ・インターネット博物館の構築など。

(d) 先導科学研究科

基盤機関の連携協力のもとに、世界的な水準にある研究分野・領域をひとつの概念のもとに横断的に結び、総合化することによって国際的にもみても独創的な学問領域を創成する。また、その成果をいち早く社会に還元し、高度な知的市民の育成に資する活動を行う。

- ・湘南国際村の環境を活用し、英語教育を含む国際性豊かな教育
- ・国費留学生及び外国人研究者の受け入れ
- ・科目等履修生、聴講生、特別聴講生の受け入れ
- ・自然科学の面白さや重要さを分かり易く伝える学術講演会などの開催
- ・体験入学
- ・市民との対話
- ・地元教育委員会との連携など。

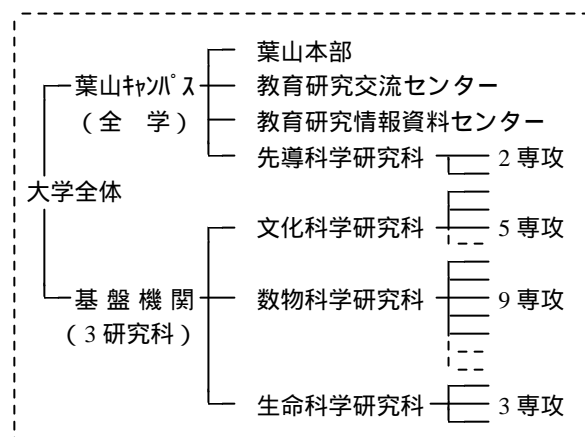
(e) 基盤機関として総研大の組織を活用した教育面での社会貢献

- 各基盤機関で行っている後継者の育成
- ・専攻案内や体験入学など優れた学生を引き付けるための活動
- ・正規の課程以外に行っている英語教育、ゼミナール、寺子屋などの方式による教育活動
- ・社会から期待される広い視野を持った研究者育成のための工夫
- ・科目等履修生、聴講生、特別聴講生、国費留学生の受け入れなど。
- 新分野の創成のための工夫
- ・交流センター事業の実施と参加
- ・専攻間の連携協力の推進によって新分野を開拓し、社会の活力に資する活動
- ・研究生、特別研究学生の受け入れなど。
- 中等教育や生涯教育と関係した課外活動
- ・中等教育に関する活動
- ・総研大図書館の開放
- ・マルチメディアシステムの利用

- ・地域住民との対話
- ・市民講座、公開講座の開催など。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

ここでは、葉山キャンパスにある全学的な組織と、各地に分散した3研究科17専攻に大別して取組の現状を記す。目的の項で述べたように、内容的には正規の課程以外で行っている「調和のとれた高等教育」と「知識基盤社会」の実現に資する両面がある。



【全学】

葉山本部

本学では、大学間の学術交流を通じて、大学院における教育・研究活動のより一層の充実を図るため、国内外の大学と学術交流協定を締結することを推進してきた。

また、国内外における大学説明会および講演会を実施し、大学の広報と最先端の学術成果の公開を図ってきた。

教育研究交流センター

本センターは大学における総合教育の実施、異分野間交流による新分野開拓、広報、地域交流を任務として活動している。

国際シンポジウムのサテライト講演会は、広く聴衆を公募し東京、横浜などで開催している。毎年数百人が申し込んでいる。湘南レクチャーは毎年1から2テーマについて開催され、総研大外から数十人の大学院生が参加している。地域社会交流プログラムでは毎年5月の連休中に一般公開と講演会を開いている。若手外国人研究者短期研究プログラムを毎年6月末に1週間程度行い、各地の受け入れ研究機関に送りだしている。大学の要覧を作成し、各方面に配付している他、大学ホームページ、センターホームページの運営も行っている。経費については校費あるいは国際シンポジウム開催経費から捻出し

ている。

教育研究情報資料センター

教育研究情報資料センター（以下、センター）の役割は、葉山キャンパスにおけるネットワークをはじめとした情報システムの整備、管理運用、学術コンテンツの蓄積、提供、および図書館の管理運用である。これらの業務を教官1名、事務官4名（内2名は非常勤職員）で担当しており、組織的、かつ主体的に社会貢献に取り組むだけの人的、時間的余裕はないというのが現実である。また、図書館を大学構成員以外に開放するという事は、多くの大学で実施されているところであるが、本学においては未だセンター棟（図書館）が設置されておらず、セミナー室を図書室として仮運用しており、一般への開放を行える状況にもない。したがって、社会貢献のための活動は個人的なものに頼らざるを得ないところがある。ただ、学術コンテンツの提供については、大学構成員に限定しているわけではないので、広い意味ではこれを社会貢献としてとらえることが可能である。経費については全て校費から捻出している。

先導科学研究科

平成11年度から学生受け入れを開始した先導科学研究科では、葉山キャンパスを中心として分野横断的な教育研究活動が行われている。学生間の流動性を高めるため、特別研究学生や外国人研究員（毎年4～5名）の積極的な受け入れを図っている。国際村の施設や大学の宿泊施設を利用した、国際シンポジウムやワークショップの開催（100人規模年1回）にも積極的に取り組んでいる。また、研究科説明会や地域社会へ向けた学術講演会の定期的開催（いずれも年1回）の他に、地元中学生の体験入学（年1回）や小グループの住民との対話（毎月1回）などを進めている。こうした地元との連携には、湘南国際村協会や教育委員会との協力を強化しているところである。必要経費は、文部省（文部科学省）の該当補助金、また科研費や財団からの補助金などの外部資金のほかに教官校費から捻出している。

【3 研究科 17 専攻】

3 研究科 17 専攻の教育面における社会貢献活動は、母体となっている大学共同利用機関のそれと厳密には区分できない場合が多いが、単位互換的な特別聴講学生、研究指導を委託された特別研究学生、あるいは留学生のうち研究生としての受け入れなどは総研大を場とした活動である。一方、講演会や著作活動においては、総研大の併任教官として社会に発信していないことが多い。また、教育研究交流センターの事業に代表者やコーディネータとして中心的な役割を果たし、他大学の学生の教育や生涯教育に資する活動、及び地域社会と密接な連携をもつようになった活動がある。教育研究情報資料センターとの関連では、総研大の係る図書やマルチメディアシステムの開放がある。さらに専攻独自に企画された公

開講演会やフォーラムなどの中にも、大学院教育や「知識基盤社会」建設に関係した活動がある。このような活動は、総研大と基盤機関の共催の形をとることがあり、したがってその経費もそれぞれの校費から捻出される。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

総合研究大学院大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、大学説明会、海外を含む広報活動、国際シンポジウム、公開講演会、公開講座、市民講座、サマースクール、共同研究成果報告会、湘南レクチャー、地域社会交流プログラム、若手外国人研究者短期研究プログラム、最先端の学術成果の公開、博士論文全文データベース化、マルチメディアシステムの開放、湘南国際村協会との共催によるアカデミア、インターネット博物館の構築、国費留学生・外国人研究者・科目等履修生・聴講生・特別聴講生の受入れ、学術講演会、体験入学などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

「湘南レクチャー」は、教育研究交流センターにおいて全国の大学院生を対象に、先導的なテーマについて大学共同利用機関（基盤機関）の先端的研究教育能力を活用し、合宿方式の短期集中講義として実施されており、後継者養成という点で特色ある取組である。

大学に蓄積された最先端の研究成果を広く一般市民に開放する地域社会交流プログラムや、科学の面白さを中学生や一般市民に伝える地域住民との交流・対話等の活動は、「知識基盤社会」の担い手となる市民の養成という点で、特色ある取組である。

若手外国人研究者を対象にした短期研究プログラムは、学術情報の交換、新分野の開拓、研究者養成、大学における研究の活性化という点で、特色ある取組である。

地元中学生の体験入学等については、科学の面白さを中学生に伝える等の意味で、特色ある取組であるが、規模・回数等の点で、本格的な取組になっていないため、改善の余地がある。

地域密着型とは異なる、独自の教育研究体制をとる大学院大学ではあるが、葉山地域(三浦・湘南地区)をはじめ、各基盤機関の地域性や生活環境に関連の高いテーマの企画及び地域交流に関する取組があまり見られないた

め、改善の余地がある。

異なる専門分野間の相互理解によって新しい学問分野を探するためのサマースクールは、学生、研究者はもとより一般参加者にも開放されている。また、大学の公開及び地域社会との交流を推進するための地域交流プログラム、各種学術コンテンツのデータベース化と Web 上で公開をしている。これらは、高度知的社会の育成という点で特色ある取組である。

総合研究大学院大学は、全国に展開している 19 大学共同利用機関のうち、15 機関が母体となる学部をもたない大学院大学である。大学としては、学問の諸分野において最先端の学術研究を追求し、従来の大学の枠におさまらない先端的分野の開拓やそれを実施するための共同研究を推進することに中心的役割を果たしている大学共同利用機関を中心に教育研究活動を行っているが、教育サービス面における社会貢献活動については、サマースクール等の優れた活動はあるが、大学全体としての取組等のシステムの整備がなされていないため、改善の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

葉山町、逗子市を中心に実施されている地域社会交流プログラムは、実施回数は少ないが、平成 12 年において、一般市民 660 人、地域住民との交流等は同 500 人と参加者は十分な数を維持している点で優れている。

共同研究の「生命系における循環と共生」、「国際協力を視野に入れた広域分散型画像データベースの構築」、「科学と社会」等は、「新分野の開拓」等科研費の対象となりにくい冒険的なものであったにもかかわらず、研究の結果として、地域の環境保護運動に発展したのもや研究成果をデータベース化し、広く公開することによって、海外を含め一般市民から多数のアクセスを得ている点で優れている。

教育研究情報資料センターによる、小松左京の全文テキストデータベース、貝塚データベース、古今集データベース、日本語教育用の挿絵と例文のデータベース等を Web 上で公開していることは、教育研究の最新の情報を提供し、社会のニーズに応えている点で優れている。

現状では、科目等履修生、聴講生、特別研究学生や特別聴講生の受入れは指導教官まかせとなっており、また、受入れ実績がないものがあることから、準備した制度の有効活用を行う点で改善の必要がある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

目的・目標の達成状況や活動の成果及び問題点を把握するシステムとしては、アンケートによる調査やホームページの活用、また、インタラクティブに回答できるシステムの開放の計画等があるが、これらは各基盤機関単位のものが多く、全学的視野からの改善のためのシステムの整備がなされていないため、改善の必要がある。

総合研究大学院大学を構成する各基盤機関において、自己点検・評価や外部評価等の組織的な体制は存在し、機能しているが、教育サービス面における社会貢献に関し、学外者の意見等を把握する体制やシステム等、改善のためのシステムが大学全体として整備されていないため、改善の必要がある。

湘南レクチャー等は、テーマに一貫性がなく単発的なものになっており、また資金的な裏付けがなく基盤が不安定であるため、一般市民を対象とした諸活動を有機的に関連づけて、テーマを企画・検討するシステム、サービス享受者のニーズを把握し、必要な資源を把握し確保する等のシステムが整備されていないため、改善の必要がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

全国の大学院生を対象に、先導的なテーマについて合宿方式の短期集中講義として実施されている「湘南レクチャー」は、後継者の養成という点で特色ある取組である。

地域社会交流プログラムや、地域住民との交流・対話等の活動は、「知識基盤社会」の担い手となる市民の養成という点で特色ある取組である。

若手外国人研究者を対象にした短期研究プログラムは、研究の活性化等という点で特色ある取組となっている。

中学生の体験入学等を実施しているが、規模・回数等の点で本格的な取組になっていないため、改善の余地がある。

地域密着型とは異なる、独自の教育研究体制をとる大学院大学ではあるが、地域課題と結びつく社会貢献活動が少ない点は、改善の余地がある。

サマースクール、地域交流プログラム、各種学術コンテンツのデータベース化と Web 上の公開等は、高度知的社会の育成という点で特色ある取組になっている。

教育研究は、「分散」と「総合」の教育研究体制の下に、「高度の専門性」と「広い視野」の調和、統合をめざしているが、大学全体としての取組等のシステムが整備されていないため、改善の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

地域社会交流プログラムや地域住民との交流活動への参加者は、十分な数を維持している点で優れている。

「生命系における循環と共生」等、特色のあるテーマについて、共同研究を行い、その結果を一般市民に公開

し、多数のアクセスを得ている点で優れている。

教育研究情報資料センターによる、小松左京の全文テキストデータベース等を Web 上で公開し、社会のニーズに応えている点で優れている。

科目等履修生等の受入れについては、制度は整備されているが、履修生等がないため、改善の必要がある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

目的・目標の達成状況や活動の成果等を把握するシステムとしては、ホームページの活用等の計画があるが、基盤機関単位のものが多いため、全学的視野からの改善の必要がある。

教育サービスにおける社会貢献について、学外者の意見等を把握する体制やシステムが整備されていないため、改善の必要がある。

一般市民を対象とした諸活動では、受けたサービスの評価等を把握するシステムがなく、必要な資源を把握し確保するシステム等もないため、改善の必要がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。